

地方創生施策による 脱炭素社会実現に向けた取組

令和2年12月25日

坂本内閣府特命担当大臣 提出資料

「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』2020改訂版」 (令和2年12月21日閣議決定)における「脱炭素社会実現」関連施策の位置づけ

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れへの転換
- ②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

＜国の姿勢＞

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援。

目指すべき
将来

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

「東京への一極集中」の是正

基本目標

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
安心して働ける環境の実現
- 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
地方への移住・定着の推進
地方とのつながりの構築
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

横断的な目標

- 1 多様な人材の活躍を推進する
多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
誰もが活躍する地域社会の推進
- 2 新しい時代の流れを力にする
地域におけるSociety 5.0の推進
地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

脱炭素社会実現に向けた 施策の方向性

地域発イノベーションの創出

▶脱炭素社会の実現に向けた取組など地域の社会的課題を解決するために住民も巻き込んだイノベーションの推進に向けて新たな事業を立ち上げる自治体の取組を支援する。

地域のエネルギー資源を 活用したまちづくり

▶関係省庁の連携の下、脱炭素社会実現等に向け、地域のエネルギー資源の活用による取組を推進していく。

地方創生SDGsの実現などの 持続可能なまちづくり

▶SDGs未来都市の選定や、経済・社会・環境の三側面が統合し、相乗効果と自律的好循環を生み出すモデル事業の形成への支援を行う。
▶環境と成長の好循環及び脱炭素社会の実現に向け、自治体の取組を支援する。

SDGs
未来都市／
自治体
SDGs
モデル事業

地方創生推進
交付金

企業版
ふるさと納税

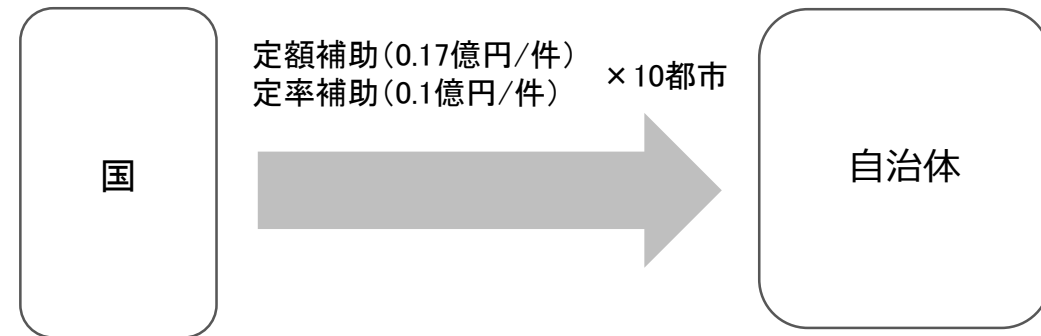
※新たに「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」を創設

OSDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定

【事業概要】

- 地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、自治体によるSDGsの達成に向けた**優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定**。
- その中で**特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、資金的支援を行う**
(普及啓発等経費：定額補助、事業実施等経費：定率補助 1/2)。

【スキーム図】



岡山県真庭市

永続的发展に向けた地方分散モデル事業



- 多様なステークホルダーの連携により、木質バイオマス発電の推進によるエネルギー自給率の向上や木材需要拡大へ向けたCLT（直交積層木質建材）等の活用促進を行う
(主な取組実績)
バイオマス発電事業：関連雇用者数50人、売電収入23億円、燃料購入14億円（未利用木材や産廃処理（処分費1億円以上）されていたものが資源として有価で取引）
- 生活の中で出る生ごみ、し尿、浄化槽汚泥を活用しバイオ液肥に変換、また、発生したガスは発電に利用する事業に取り組む。
- 様々な水流を活用して発電可能なマイクロ・小水力発電に取り組んでいくこととしており、まず用水路を活用した取組とすべく、立地可能性調査を進めていく。将来的には、市民全体の取組とし、地域エネルギー自給率を向上させていく。

○第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生の取組をより一層推進

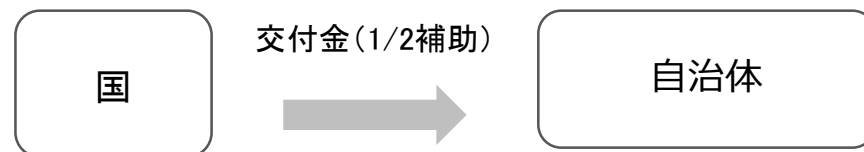
○脱炭素社会の実現に向けた取組として、**エネルギー・環境関連産業による地域の競争力強化や、個性あふれる地域の形成のための事業に活用**

【事業概要】

- 地方版総合戦略に基づく、自治体の自主的・主体的で先導的な事業を支援。
- 事業ごとにKPIを設定し、PDCAサイクルを整備することが必要。

【活用事例】

【スキーム図】



(福岡県北九州市)「環境で経済を拓く」 環境首都北九州形成事業

事業期間：平成30年度～令和2年度 総事業費：1億860万円

<主な関連事業>

- 再生可能エネルギーを用いたCO2フリー水素に関する実証、風力発電関連の人材確保・育成に向けたインターンシップや社会人研修、事業系食品廃棄物の再生利用モデルの実証等を実施。
- また、環境をテーマとした国際会議の開催等により環境ビジネス先進都市としての魅力を国内外に発信。

(主な関連KPI)

- ・環境関連産業における雇用創出数 1,535人
(令和元年度末時点実績：1,479人)



(福島県)福島県再生可能エネルギー関連産業集積に向けた「ひと・もの・しごと」創生事業

事業期間：令和元年度～令和3年度 総事業費：5億4,900万円

<主な関連事業>

- 再生可能エネルギー関連産業における新規参入企業の掘り起こしや伴走支援、民間企業への技術移転に向けた研究開発を実施。
- また、今後特に需要の拡大が見込まれる再生可能エネルギー発電設備のメンテナンス分野における人材育成・確保に向け、地元の学生や企業向けの学習会等を開催。

(主な関連KPI)

- ・支援機関による企業の売上増加額 2億2,000万円
(令和元年度末時点実績：1億5,500万円)



企業版ふるさと納税

- 自治体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除
- 令和2年度税制改正により税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施

【事業概要】

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外

【活用事例】

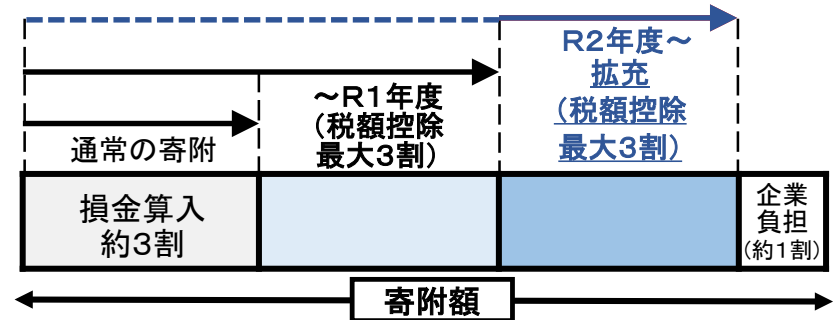
群馬県川場村

森林資源を活用したエネルギー開発と農産物ブランド化プロジェクト

〔寄附額：平成28年度～令和元年度 650万円、令和2年度 5,000万円〕

- 森林資源の新たな活用により雇用を創出し、村外雇用者の定住につなげていくことで人口減少の抑制を図る
- 間伐材を活用した木質チップを燃料とする木質バイオマス発電施設を整備し、再生可能エネルギーを創出・売電。
なお、木質バイオマス発電の排熱を利用した「省エネ型温室農業生産」による高付加価値の農産物が村内レストラン等に提供されている

【スキーム図】



例）1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除
ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）



- **令和2年10月13日、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」を創設。**企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の自治体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る